

平成 29 年 10 月 5 日

各 位

会 社 名 ウェルビー株式会社
代表者名 代表取締役社長 大田 誠
(コード：6556 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 千賀 貴生
(TEL. 03-6268-9542)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 10 月 5 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

平成 30 年 3 月期（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		4,139	100.0	44.8	1,944	100.0	2,858	100.0
営 業 利 益		969	23.4	78.9	433	22.3	542	19.0
経 常 利 益		1,000	24.2	86.2	429	22.1	537	18.8
当 期 (四 半 期) 純 利 益		609	14.7	78.0	288	14.8	342	12.0
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		69 円 89 銭			33 円 51 銭		43 円 07 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		14 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 30 年 3 月期 (予想) 及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (250,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 28 年 6 月 22 日付で株式 1 株につき 100,000 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額及び 1 株当たり配当金額を算定しております。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は障害福祉サービスとして、就労移行支援事業と療育事業を営んでおります。就労移行支援事業では、主に成年を対象とした就労移行支援事業所 (サービス名：ウェルビー) を展開しております。また療育事業では、未就学児を対象とした児童発達支援事業所 (サービス名：ハビー) 及び小中高生を対象とした放課後等デイサービス事業所 (サービス名：ハビープラス) を展開しております。主な収益源は国民健康保険団体連合会等の行政から得る報酬であり、その報酬額は厚生労働省において定められております。いずれの事業についてもサービス需要は旺盛であり、就労移行支援事業においては平成 30 年 4 月以降に法定雇用率の引き上げが見込まれるためサービス需要はますます活性化が見込まれており、また、療育事業においては各都道府県が公表している障害福祉計画においてサービス利用見込量は大きく増加することが示されております。

このような見通しのうえで、就労移行支援事業、療育事業ともに、堅調に利用者数を増やし、収益に貢献していくものと考えております。

(2) 売上高

就労移行支援事業においては、就労移行支援の利用者は年々増加しており（「障害者就労支援施策の動向について」厚生労働省、平成 27 年 7 月）、今後も堅調に推移すると推測されます。療育事業所の出店に注力するため新規センターの設立ペースをやや抑制する一方で、既存センターにおいて、関連諸機関への営業や提供カリキュラムの品質向上を通して、稼働契約者数及び 1 日当たり利用者数の維持・向上に重点を置きます。当期末までに、ウェルビー（就労移行支援事業所）は、5 センターを新設することで 57 センターまで拡大し、前期比 35.5%増の 3,607 百万円を計画しております。そのほか、ジョブセンター 2 事業所の業務委託収入として、32 百万円を見込んでおります。

療育事業においては、わが国政府は障害のある全ての幼児児童生徒の教育の一層の推進を図るため、特別支援教育を推進しており（「平成 27 度特別支援教育に関する調査の結果について」、文部科学省、平成 28 年 4 月）、利用者の増加が見込まれます。ハビー（児童発達支援事業所）は、これまで培ってきたノウハウをもとに、新規教室の設立ペースを加速し、当期末までに 6 教室を新設することで 14 教室まで拡大し、前期比 200.4%増の 410 百万円を計画しております。また、ハビープラス（放課後等デイサービス事業所）は、当期末までに 4 教室を新設することで 5 教室まで拡大し、稼働契約者数及び 1 日当たり利用者数も次第にあげていき、90 百万円（前年同期は 5 百万円）を計画しております。

売上高は、事業所ごとの利用者数に利用 1 日当たりのサービス費を乗じたものを積み上げて策定しております。

事業所ごとの利用者数について、稼働契約者数に稼働 1 契約当たりの月間利用日数を乗じて計算しております。稼働契約者数は、既存事業所については、前年度末の業績予想策定時点の稼働契約者数を起点にして、新規契約者と退所見込者を事業所ごとに見積もり加減して算出しております。新規契約者は、当該地域における認知度の向上や関連諸機関との関係強化等を背景に、既存事業所の平均契約実績に基づいて時間の経過とともに漸増するように見積もっております。退所見込者は、サービス利用期間の実績に基づいて見積もっております。また、新規事業所については、既存事業所における新規出店時の実績値を平均して算出しております。なお、稼働契約者数は、事業所ごとの事情を勘案して上限を設定しており、上限に達して以降は一定としております。これらの結果、当期末の稼働契約者数は、就労支援事業では前年度末比 23.6%増、療育事業では同 188.8%増と見積もっております。

また、稼働 1 契約当たりの月間利用日数は、既存事業所においては、前年度末の業績予想策定時点の稼働 1 契約当たりの月間利用日数の直近 3 ヶ月平均に基づいて事業所ごとに算出し、新規事業所においては、就労移行支援事業所では既存事業所の新規出店時の実績値を平均して算出し、療育事業所では既存事業所の新規出店時の実績値に利用者の卒業や入学といったイベントを考慮して算出しております。さらに、月ごとの平日・休日（土日祝日及び当社指定の休日）の日数も勘案しております。

利用 1 日当たりのサービス費については、既存事業所については、事業所ごとに、前年度末の業績予想策定時点の利用 1 日当たりのサービス費の平均金額（前年 4 月から当年 1 月までの各月の請求金額を利用者数で除して計算したものの平均値）を算出し、取得できる加算単位、具体的には就労定着実績に応じて付加される「定着支援体制加算」（就労移行支援事業所のみ）、及び、従業員の賃金改善を目的とする「処遇改善加算」といった加算単位を加味して設定しております。

「定着支援体制加算」については、前年度の就労定着実績に基づき決定されるため、業績予想策定時点の就労定着実績を起点として、業績予想策定時点から年度末までの離職者を事業所ごとに見積り算定しておりますが、順調に就労定着実績を出しているため、事業所ごとに増加を見込んでおります。「処遇改善加算」については、前年より加算が拡充され当社事業所にも適用されることから、拡充分の増加を見込んでおります。これらの結果、利用 1 日当たりのサービス費は前期比で増加すると見積もっており、売上高の増加に寄与しております。また、新規事業所においては、既存事業所の開設初年度における利用 1 日当たりのサービス費の実績を参考にして設定しております。

なお、新規事業所については、事業バランスという観点から、療育事業（ハビー及びハビープラス）の出店に若干重点をおき、ウェルビー 5 センター、ハビー 6 教室、ハビープラス 4 教室の出店を予定しております。

以上の根拠をもって、総売上高を前期比 44.8%増の 4,139 百万円を計画しております。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価に関しましては、事業所ごとに生じる原価を積み上げて作成しており、既存事業所においては、前年度末の業績予想策定時点において、前年 4 月から当年 1 月までの実績値を用いて計算し、また、新規事業所においては、既存事業所の新規出店時の実績値を参考にして計算しております。事業所数及び事業所ごとの利用者数増加の結果、前期比 43.4%増の 2,507 百万円を計画しております。

また、売上総利益は1,632百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

人件費は、管理部門の人件費で構成されますが、管理部門強化のための人員増加と昇給を加味した人員計画に基づき、個別の人件費を積み上げて算出しており、前期比32.3%増の346百万円を計画しております。広告宣伝費は、平成29年3月期の実績値をもとに事業拡大に伴う増加を想定しているほか、CI(Corporate Identity)、VI(Visual Identity)を念頭においたブランディング戦略を立案・実行していく方針のもと費用を見込んでおり、前期比6.5%増の90百万円を計画しております。支払手数料は、上場準備に伴う費用や新しい労務管理システムの導入費用、イベント開催費用等を見込んでおり、前期比4.2%増の50百万円を計画しております。

以上の結果、全体として前期比16.7%増の662百万円を計画しております。

また、営業利益は969百万円（前期比78.9%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定しているほか、保険料返戻による収入や助成金収入など見込んでおり、48百万円を計画しております。営業外費用では借入金やリース等の利息支払を見込むほか、上場に伴う株式交付費を見込んでおり、18百万円を計画しております。

また、経常利益は1,000百万円（前期比86.2%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益等は、計上予定はありません。

以上の結果、当期純利益は609百万円（前期比78.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルビー株式会社

コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03(6268)9542

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	980	—	254	—	255	—	164	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.11	—
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の数値及び平成30年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は平成30年3月期第1四半期において非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,752	701	40.0	81.52
29年3月期	1,718	537	31.2	62.41

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 701百万円 29年3月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,944	—	433	—	429	—	288	—	33.51
通期	4,139	44.8	969	78.9	1,000	86.2	609	78.0	69.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,600,000株	29年3月期	8,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,600,000株	29年3月期1Q	—株

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年8月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、平成28年6月22日付で普通株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当第 1 四半期累計期間における当社の業績は、就労移行支援事業においては新たに「ウェルビーチャレンジ」として自立訓練（生活訓練）事業所を立ち上げ、また、療育事業においては未就学児童を対象とした「ハビー」及び学齢期の児童を対象とした「ハビープラス」の新規開設を続けてまいりました。当第 1 四半期累計期間では、新たにウェルビーを 1 センター、ウェルビーチャレンジを 1 センター、ハビーを 2 教室、ハビープラスを 2 教室開設いたしました結果、当第 1 四半期累計期間末の拠点数は、就労移行支援事業では 56 拠点（ウェルビーが 51 拠点、ウェルビーチャレンジが 1 拠点、相談支援事業所が 2 拠点、埼玉県委託事業所ジョブセンターが 2 拠点）、療育事業では 13 拠点（ハビーが 10 拠点、ハビープラスが 3 拠点）となりました。

これらの結果、当第 1 四半期累計期間における業績は、売上高 980,349 千円、営業利益 254,800 千円、経常利益 255,514 千円、四半期純利益 164,332 千円となりました。

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第 1 四半期会計期間末における流動資産の残高は 1,314,849 千円（前事業年度末 1,351,469 千円）で、前事業年度末に比べ 36,620 千円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金の減少 171,745 千円等によるものです。また、主な増加要因は、売掛金の増加 144,844 千円等によるものであります。

(固定資産)

当第 1 四半期会計期間末における固定資産の残高は 437,690 千円（前事業年度末は 367,226 千円）で、前事業年度末に比べ 70,463 千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加 56,517 千円等によるものであります。

(流動負債)

当第 1 四半期会計期間末における流動負債の残高は 429,576 千円（前事業年度末は 537,399 千円）で、前事業年度末に比べ 107,823 千円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少 120,055 千円等によるものであります。

(固定負債)

当第 1 四半期会計期間末における固定負債の残高は 621,420 千円（前事業年度末は 644,086 千円）で、前事業年度末に比べ 22,665 千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少 36,912 千円等によるものであります。また、主な増加要因は、長期未払金の増加 20,858 千円によるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産合計は 701,542 千円（前事業年度末は 537,209 千円）で、前事業年度末に比べ 164,332 千円増加しております。主な増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加 164,332 千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,431	593,686
売掛金	529,049	673,893
貯蔵品	7,542	8,620
その他	49,826	39,029
貸倒引当金	△380	△380
流動資産合計	1,351,469	1,314,849
固定資産		
有形固定資産	239,192	295,709
投資その他の資産	128,034	141,980
固定資産合計	367,226	437,690
資産合計	1,718,696	1,752,539
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	148,408	147,838
リース債務	25,567	25,788
未払法人税等	198,925	78,870
賞与引当金	13,997	6,944
その他	122,101	141,734
流動負債合計	537,399	429,576
固定負債		
社債	157,400	157,400
長期借入金	334,906	297,994
リース債務	58,467	51,855
長期末払金	93,313	114,171
固定負債合計	644,086	621,420
負債合計	1,181,486	1,050,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,600	31,600
資本剰余金	28,600	28,600
利益剰余金	476,553	640,886
株主資本合計	536,753	701,086
新株予約権	456	456
純資産合計	537,209	701,542
負債純資産合計	1,718,696	1,752,539

(2) 四半期損益計算書
第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
売上高	980,349
売上原価	583,935
売上総利益	396,414
販売費及び一般管理費	141,613
営業利益	254,800
営業外収益	
助成金収入	2,305
その他	558
営業外収益合計	2,863
営業外費用	
支払利息	2,150
営業外費用合計	2,150
経常利益	255,514
税引前四半期純利益	255,514
法人税、住民税及び事業税	78,706
法人税等調整額	12,475
法人税等合計	91,181
四半期純利益	164,332

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。